

施策評価シート(令和2年度)

(基本施策の大綱) 5.市民力・地域力の活性化

(基本施策) (2)市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進

(評価担当者)

生活文化部長 青木 正彦

基本施策が目指す姿

多様な主体が、参画・協働してまちづくりに取り組み、交流により活発な活動を行っています。

関連する分野別計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	かめやま若者未来会議の登録者数(累計)	人	35	H28	43	50	56	59		60
2	市ホームページのトップページアクセス数	人	588,177	H27	689,387	652,745	693,453	939,908		620,000
3	協働事業提案制度の実施件数(累計)	件	22	H28	23	25	28	29		27
4	移住相談後の移住件数	件	0	H28	0	4	10	19		30
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 行政情報を市民が入手しやすいくみが整っている	重要度	0.97	0.91	全体的には、重要度・満足度が前回より上昇傾向にあるものの、市政への市民参画意識があまり浸透していないと推察される。特に、「市政やまちづくりに市民が参加している」の満足度が低下していることから、市政やまちづくりへの市民参画の機会が不足しているものと考えられる。
	満足度	0.08	0.17	
2 市政やまちづくりに市民が参加している	重要度	0.88	0.77	
	満足度	0.07	0.14	
3 身近な地域住民同士の活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.69	
	満足度	0.11	0.28	
4 ボランティア活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.66	
	満足度	0.21	0.47	
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	市民活動応援制度については、登録団体は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で地域まちづくり協議会における事業の縮小や中止等により応援券の使用枚数が大きく減少した。一方で、協働事業提案制度については、予防対策等を行いながら協働事業を実施し、市民活動の継続と活性化につなげることができた。また、移住交流の促進については、移住・交流促進アドバイザーの公募、登録など年間を通じて情報発信や移住定住につながる施策を展開した。成果指標においては、各指標で実績値が増加し、特に市ホームページのアクセス数が大きく増加するなど、「多様な主体が、参画・協働してまちづくりに取り組み、活発な交流活動」に向けて進めることができていると考えられることから、総合判定をBとした。

反省点・課題

コロナ禍により、地域まちづくり協議会の事業縮小・中止等により市民活動応援券がこれまでのように使用できない状況となっている。感染症拡大を危惧する地区も多数あり、事業縮小・中止等と判断された場合の対応策について検討する必要がある。また、地域まちづくり協議会間における応援券の使用率の差や各協議会ごとの課題もある中、使用率の低い協議会における使用率向上に向けた課題解決に取り組む必要がある。市政やまちづくりに対する市民参画意識については、あまり浸透していないとかがえることから取組が必要である。移住交流の促進については、新型コロナウイルス感染症の影響で首都圏等で開催される対面型移住フェアが全て中止となり、オンライン形式での移住フェアに初めて参加したが、今後は感染予防の観点からオンライン相談等を進めていくための情報関連環境の構築に努める必要がある。

今後の展開方針

各地域まちづくり協議会の状況把握に努めるとともに、地域担当職員が連絡を密に取り、市民活動応援券の活用方法を引き続き提案していく。また、応援券の活用方法の見直しに伴い要綱改正したことから、地域まちづくり協議会全体に改正内容を周知し、運用していくことで更なる市民活動の活性化につなげる。市政やまちづくりに対する市民の参画意識については、調査内容を分析し今後の取組について検討する。移住交流を促進するため、オンライン等を活用した相談を積極的に進めるとともに、移住交流アドバイザーの協力を得ながら、首都圏での移住情報の収集や発信、PR、移住相談を進めていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 市民参画・協働の促進								
(個別判定)	B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 協働事業提案制度を募集したほか、前年度実施した協働事業の報告書を作成し、各戸回覧した。また、市民参画協働事業推進補助金を交付して市民活動団体への財政支援を行った。 一方、市民が必要な情報を取得できるよう、年間を通じて市広報、ホームページ、ケーブルテレビの情報媒体により、市政情報の発信を行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、市の事業が縮小や中止等となり、事業の実施が困難となっている中でも、予防対策をして協働事業を実施することができた。市民参画協働事業推進補助金の交付や市民活動なんでも相談所の開設により、市民活動の継続や活性化につながった。 また、市政情報の発信やパブリックコメントの実施等により、市民参画・協働のまちづくりに繋げている。	まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17094	ホームページ情報発信事業			主	10,330 / 10,157	B	B
	17095	行政情報番組提供事業			主	27,400 / 26,966	B	B
	17096	若者交流推進事業			主	593 / 3	C	C
	2019	広報紙発行費			標	9,695 / 9,183	A	A
	2317	インターネット活用事業			標	1,848 / 1,848	B	B
	2315	市民活動支援事業			標	327 / 206	B	B
事業以外の取組	内容						活動	成果

施策の方向 市民活動の活性化								
(個別判定)	B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 市民活動応援制度の充実を図るための審査検証委員会を開催し、より多くの市民活動団体が活躍できるよう登録団体の冊子作成、説明会の開催、行政情報番組等で周知した。また、審査検証委員会で提案いただいた意見を基に、応援券の活用方法の見直しに伴う要綱の一部改正を行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 市民活動応援制度の登録団体は、年々増加しており、市民活動団体の継続的な活動と活性化につながっている。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、地域まちづくり協議会の事業縮小や中止等により応援券の使用枚数が大きく減少した。そのため、応援券の有効活用のための要綱の改正については施行日を令和3年4月1日とした。	まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17097	市民活動応援事業			主	7,812 / 7,544	B	B
事業以外の取組	内容						活動	成果

施策の方向 市民交流・地域間交流の促進								
(個別判定)	B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 地域まちづくり協議会連絡会議等で市民活動応援制度や応援券の有効活用のための要綱の一部改正の周知を行った。また、市民に広報や情報番組、登録団体紹介冊子等で制度周知を行った。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 新型コロナウイルス感染症拡大を危惧して、多数の地域まちづくり協議会が事業の縮小や中止等としたため、例年のように応援券を活用した事業を実施した市民や地域間の交流を図ることが困難となった。	まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17056	かめやま文化年事業			主	19,000 / 8,878	B	B
	17097	市民活動応援事業			主	7,812 / 7,544	B	B
事業以外の取組	内容						活動	成果

施策の方向 移住交流の促進								
(個別判定)	B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 首都圏でのオンライン形式の移住フェア等に初めて出展し、Webでの移住相談を行った。また、亀山PAの掲示板への移住関連情報の掲示やシティプロモーション専用サイトによる若者・子育て世代を対象とした魅力発信を行った。更に首都圏在住で亀山出身の方を移住・交流促進アドバイザーとして公募・登録し、今後の首都圏での情報発信や相談の体制を構築した。	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】 年間を通しての個別移住相談や移住関連施策により、亀山市の情報発信や移住定住につなげることができている。	まずまず進んでいる		
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17098	移住交流促進事業			主	3,920 / 3,288	B	B
	17100	シティプロモーション推進事業			主	2,860 / 2,625	B	B
	19002	住宅取得支援事業			主	6,000 / 5,579	A	A
事業以外の取組	内容						活動	成果